

令和 7 年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公 社 等 名	公益財団法人福島県観光物産交流協会
所 管 部 局	観光交流局
担 当 課	観光交流課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	----- 1
2	付表 1 (概要)	----- 2-1
3	付表 2 (実施事業)	----- 3-1
4	付表 3 (経営状況)	----- 4-1
5	付表 4 (経営分析等)	----- 5-1
6	付表 5 (組織人員体制)	----- 6-1
7	付表 6 (県関与の状況)	----- 7-1
8	別紙 1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	----- 8-1
9	別紙 2 (役員等の状況)	----- 9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点 1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

令和 6 年度における経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表 2）の評価

(1) 評価目標と実績

- ・ 教育旅行推進事業
教育旅行誘致キャラバン 19 都道府県 （目標 8 方面程度）
- ・ ホープツーリズムツアー販売事業
ツアー販売件数 438 件（目標 230 件）
- ・ 福島県観光物産館運営事業
売上額 956,280 千円（目標 785,000 千円） ※税抜き
- ・ 日本橋ふくしま館運営事業
売上額 449,637 千円（目標 481,000 千円） ※税抜き

(2) 事業目標と事業実績（付表 2）に係る評価

ア 公益目的事業

令和 6 年度は、令和 7 年度のふくしまプレディスティネーションキャンペーン、令和 8 年度のふくしまディスティネーションキャンペーン（以下、ふくしま DC）を見据え、本県の強みである自然、温泉、歴史、そして日本酒を始めとする食や伝統工芸品などの魅力を活かし、本県全域を対象とする地域連携 DMO として各観光関係団体等と連携しながら誘客促進に努めた。

また、アンテナショップや物産展における優れた県産品の魅力発信と販売促進を図ったほか、流通業者や消費者からの情報を事業者・生産者へフィードバックすることにより、競争力の高い商品開発と効果的な販路開拓を支援した。

(7) 観光振興事業

- ・ 国内誘客の推進については、公式ホームページや SNS の運営、季刊観光情報誌の発行、各種イベントへの出展等により本県の魅力を積極的に発信するとともに、専門家の派遣による地域の観光コンテンツのブラッシュアップやデジタルマーケティングの手法を取り入れたデータ分析やプロモーションの実施等、様々な観点から観光振興に取り組んだ。
- ・ 海外誘客については、台湾やタイなどアジア圏の観光客を中心に訪日旅行の動きが活発化しており、これを踏まえ過年度より整備を進めているインバウンド向けコンテンツの販売促進や海外のエージェントに対する旅行商品造成への支援等を行うとともに、福島空港から台湾への定期チャーター便の運航開始に伴い、福島空港を利用する旅行商品の造成支援を行い、インバウンドの増加等を図った。

また、ふくしま DC を契機としたインバウンド誘客を促進するため、コミュニケーションツールの作成やキャッシュレス導入セミナーを行った。

- ・ ホープツーリズムについては、拡大する需要に対応するため、令和 5 年度に浜通りに開所したホープツーリズムサポートセンターを活用しながら、教育旅行や企業・団体等の人材育成研修、協会受注ツアーの催行や旅行会社からの受注手配（ランドオペレーター）等に対応するとともに、新たなコンテンツの開拓やツアーの進行役であるフィールドパートナーの確保・育成、企業研修プログラムの造成等により内容の充実を図った。

協会受注ツアーにランドオペレーター業務を加えたホープツーリズム全体では、438 件、19,017 名と過去最高となった。

また、一般観光客を対象とした募集商品の造成や Web を活用した情報発信、リピーターを対象とした公式 LINE の開設や公式アンバサダーを活用した周

知活動等、新たな取組も行った。

- ・ **教育旅行については**、誘致キャラバンにおいて学校や教育委員会への直接訪問を5年ぶりに再開し、方面変更の動向についてヒヤリングするとともに、県外における教育旅行誘致セミナー・商談会、教員向けモニターツアーの実施による教育旅行来県実績に繋がる見込みのある学校の拡大に取り組んだ。

また、教育旅行入込数の半数以上を占める合宿の誘致活動として、スポーツ・文化合宿誘致の地域支援やスポーツビジネス産業展への出展などにより本県への誘致促進に努めた。

(4) 県産品振興事業

福島県観光物産館及び日本橋ふくしま館を核として、来館者に県産品の魅力発信と販売促進を図ったほか、流通業者や消費者からの情報を事業者・生産者へフィードバックすることにより、競争力の高い商品開発と効果的な販路開拓を支援した。

また、B to B型(企業間取引)卸売事業の取引拡大や、B to C型(小売販売)オンラインストア「ふくふくマルシェ」の運営を通し、県産品の販売促進、販路拡大を図った。

- ・ **福島県観光物産館においては**、新商品や季節商品、話題性のある商品の展示・販売、ふくしまラウンジメニューの充実、切れ目のない飲食の提供等により、新たな客層の開拓や利用者の満足度を高めるような取組を行った。

また、サクランボ、ブルーベリー、桃、ぶどう、梨、りんご、あんぽ柿などの果物の販売を強化するとともに、自家用・お土産用としての菓子類の取扱数を増やし、若年層から高齢者まで対応する品揃えに努めた。

さらに、ブランド鶏、ブランド牛・豚などの加工品販売やこれらを使用したテイクアウトメニューの開発、年間を通じた常磐ものの海産物販売に取り組んだ結果、売上額は956百万円(税抜)と過去最高となった。

- ・ **日本橋ふくしま館においては**、令和6年4月に開館10周年を迎え、切れ目のない催事によるにぎわい創出や旬の商品、話題性のある商品など魅力ある県産品の品揃えの充実を図るとともに、積極的な外販の実施により、売上額は449百万円(税抜)と過去最高となった。

令和5年度に策定した「新アクションプラン」に基づく取組など、適切な店舗運営に努めるとともに、首都圏において、優れた県産品の魅力を始め、本県の観光情報、定住・二地域居住情報、復興へ向かう「ふくしまの今」を総合的・継続的に発信し、県産品の風評払拭と販路拡大、観光誘客を図った。

- ・ **外販については**、ふくしま応援企業ネットワークを始め、様々な企業・団体、行政機関等へ積極的に働きかけを行い、首都圏における新規外販先の開拓に努めるとともに、国や福島県とも連携しながら、愛知県・北海道・大阪府など首都圏以外の地域における販売会を実施するなど県産品の認知度向上や販売促進に向けた取組を強化した。

- ・ **物産展事業については**、東北各県や全国の観光物産協会等と連携のもと、全国主要都市の百貨店等において観光物産展や催事を実施し、本県の優れた県産品のPR及び販路拡大とともに、観光客の誘致促進を図った。

- ・ **卸売事業については**、県外を中心に福島の酒等県産品の営業活動を積極的に行い、販売促進を図ったことにより、卸売額は130百万円(税抜)となり、前年度に比べ21%の増となった。

(5) 施設管理運営事業

- ・ **くろがね小屋については**、前年度より小屋の営業を休止し、県と連携のもと工事の進捗状況などに関する情報発信や、工事業者からの委託による登山道のパトロールなどを行った。

また、休止期間における顧客のつなぎ止めと新規顧客の獲得、情報発信や安達太良山周辺の観光コンテンツの磨き上げなど、周辺地域の観光振興を図る新たな取組である「ほんとの空ツーリズム!」の実施や、オリジナル商品

(手ぬぐい、ピンバッチ、ポストカード)の販売を行った。

- ・ **天鏡閣・迎賓館については**、国指定重要文化財天鏡閣の魅力発信のため、季節に合わせた各種イベントを開催するとともに、ステンドグラスや水彩画などの美術作品の展示会やフルート演奏会等の実施により、施設の活用と誘客促進を図った。

また、SNSやホームページによる情報発信を積極的に行い、認知度の向上及び新規顧客の確保に取り組んだ。1月末から大雪に見舞われ、来館者の安全確保のため、2月7日から3月12日まで臨時休館としたため、来館者数は前年度に比べ5%減少した。

イ 収益事業

- ・ **天鏡閣軽食販売事業は**、天鏡閣の売店において、軽食及び土産品を販売し、特に、福島県内の食材使用と季節感を意識した、猪苗代産ブルーベリーをトッピングしたソフトクリームや福島県産桃のジュレのかき氷の販売を新たに開始した。

また、館内でのロイヤルティーや季節に合わせたケーキ、イベント限定スイーツの提供のほか、明治風ドレス試着体験のSNSでの情報発信により、リピーターの獲得に取り組み、売上は、前年度に比べ3.1%の増となった。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

経営環境や住民ニーズの変化を把握するため、アンケート調査の実施や各種委員会等における情報収集などを行い事業運営に反映している。

- (1) 販売を通じた売れ筋商品等の情報収集と生産者等へのフィードバックによる商品の改善等の提案
- (2) 来店者に対するアンケート調査によるニーズの把握
- (3) 物産展開催の百貨店売り場担当者からの売れ筋商品等情報収集
- (4) 市町村や企業・団体、マスメディア等からの観光情報の収集
- (5) 理事会・評議員会での意見並びに県の指導助言
- (6) 教育旅行推進委員会・国際観光推進委員会での意見並びに指導助言
- (7) POS管理システムによる売れ筋商品の把握及び在庫管理の徹底

3 中期事業・運営計画(平成26年度～令和8年度)

平成29年3月 福島県商工業振興基本計画の改定に合わせて改定

平成31年1月 福島県商工業振興基本計画の目標年度である令和2年度まで延長

令和4年3月 福島県商工業振興基本計画の改定に合わせて改定

※ 第3期中期事業・運営計画(令和4～8年度)

令和7年3月 第3期中期事業・運営計画の中間見直しを実施(令和7～8年度)

4 人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針の策定(平成29年3月策定)

当協会は、福島県との連携の下、観光と物産の振興の中核機関として大きな役割を担っているところであり、その役割を確実に果たしていくためには、組織の充実強化が必要となっている。このため、組織運営上の課題を抽出し、人材の確保及び育成による組織運営の充実強化の基本的な考え方を定めた。

○ 基本的な考え方

安定した財源を確保することにより、正規職員の採用、これまで以上に職員の能力を高めるための人事配置や研修の充実など積極的な人材育成を行い、組織力の向上を図っていく。

※ 別添 人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針

視点 2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表 3）及び経営分析等（付表 4）についての評価

(1) 収支バランス

令和 6 年度の経常収益は、インバウンド関係の委託事業等の受託により、前年対比 19.0%の増となった。

また、経常費用は、委託事業等の受託により前年対比 16.9%の増となり、当期一般正味財産増減額は 37,438 千円の増となった。

剰余金については、管理運営上の財源不足に充当する特定費用準備資金と将来の資産取得のための資産取得資金として、総額 235,160 千円を積み立てた。

《令和 6 年度積立額》

○ 特定費用準備資金

・ 人件費等支払準備資金（R 7）	157,000 千円
・ 物産館公用車リース資金（R 7）	2,160 千円
・ 倉庫賃借費用積立資金（R 7）	12,000 千円
・ 風評払拭活動資金	30,000 千円

○ 資産取得資金

・ 卸売販売管理システム更新資金	10,000 千円
・ 日本橋ふくしま館什器備品購入資金	24,000 千円

(2) 経費削減策

- ・ 能力開発、人材育成、適材適所の人事配置、公平・公正な処遇、適正な人事管理を行うため、職員の勤務評定を実施（平成 24 年度から）し、12 月の賞与並びに定期昇給に反映させている。

- ・ 事業費においても人件費、商品比率、消耗品費等、常に経費削減を意識しながら運営に当たった。

今後も収支状況を勘案しながら、なお一層の経費の削減に努める。

2 サービス向上策の評価

- ・ お客様に対するサービスの向上、接客業務の改善及び運営の効率化を図るため、外部講師による接客研修を始め、各種団体の実施する講習会受講及び県内生産者等現地視察研修等を行い、職員の資質の向上に努めた。

- ・ 販売部門においては、消費者の要望を取り入れ品揃えの充実・拡大を図った。

- ・ サービス水準の向上を図るため、観光物産館、天鏡閣において、お客様アンケート調査を実施、要望や意見を把握し、サービスの向上やクレーム対応に努め、業務改善に取り組むとともに、職員間における情報の共有化を図った。

- ・ 観光物産館は、各コーナーにおいて、商品構成を充実拡大して販売商品の品揃えを豊富にするとともに、新聞折り込みチラシによる地元菓子店のスイーツや弁当など話題商品の紹介、ふくしまラウンジにおいて日本酒の飲み比べや新メニューを提供し、お客様から好評を得た。

- ・ 日本橋ふくしま館においては、優れた県産品の展示・販売や生産者による対面販売、県産品の安全・安心に向けた取組や県内の震災後の復興情報、観光情報、定住二地域居住情報等の総合的な情報発信を行った。

また、企業単位での予約注文を行い、首都圏におけるアンテナショップとして県産品の販売促進・販路拡大を図った。

- ・ 福島県観光物産館、日本橋ふくしま館においては、令和 4 年 10 月 1 日に導入したセミセルフレジの更なる効率的操作を図るため、販売スタッフへの教育を行い、レジ待ち時間短縮によるお客様の利便性向上に努めた。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点１：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 概評

当該法人は、国内外からの観光客の増加と優れた県産品の普及啓発等の各種事業を実施するに当たり、観光、物産振興の総合的・一体的な展開を計画的に遂行するため、平成26年度から令和2年度まで、東日本大震災の影響や公益法人の認定等の大きな状況の変化を反映させた中期事業・運営計画に基づいて運営を行っている。令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響や県関連計画策定延期により、当該法人においても第2期中期事業・運営計画を延長して運営を行った。令和4年度からは第3期中期事業・運営計画に基づいて運営を行い、令和6年度に第3期中期事業・運営計画の中間見直しを実施している。（令和8年度まで）

計画においては、行政と民間とをつなぐ役割を担うことを基本方針とし、原子力災害の影響による観光業や県産品の深刻な風評被害の状況を踏まえ、観光と物産の連携強化を図りながら事業を実施していくこととしている。

具体的な数値目標を掲げ、その目標を達成するための具体的な戦略を記載することによって、中・長期的な視野に立った運営が可能となっている。

一方、環境変化や住民ニーズに対応するため、消費者及び生産者に対するアンケート調査、バイヤーからの情報収集などを行うことによって、当該計画等の修正を行い、年度計画の策定に反映させるなど短期的なマネジメントサイクルが確立されている。

その上で、公益法人にふさわしい事業を実施するとともに、安定した収益の確保に努め、経営状況や業務量を踏まえた人員の配置や、商品管理や在庫管理の徹底など、コスト削減に向けた取組を行うことによって、持続可能な経営を行う必要がある。

2 個別事業の評価

当該法人の実施事業については、平成25年4月1日に公益法人に移行するに当たって、いわゆる公益法人認定法の趣旨に従い事業の枠組みを変更している。事業体系については次のとおりである。

（１）公益目的事業

ア 観光振興事業

イ 県産品振興事業

ウ 施設管理運営事業

（２）収益事業

天鏡閣軽食販売事業

○（１）アについて

観光振興事業は、①国内観光誘客の促進、②海外誘客（インバウンド）、③ホープツーリズム、④教育旅行誘致に大きく分けられる。主なものとして次のとおりである。

①については、ホームページ等により本県の魅力を積極的に発信するとともに、専門家の派遣による地域の観光コンテンツのブラッシュアップやデジタルマーケティングの手法を取り入れたデータ分析やプロモーション等を実施した。

②については、インバウンド向けコンテンツの販売促進や海外のエージェントに対する旅行商品造成への支援等を行うとともに、福島空港から台湾への定期チャーター便の運航開始に伴い、福島空港を利用する旅行商品の造成支援を行ったほか、ふくしまDCを契機としたインバウンド誘客を促進するため、コミュニケーションツールの作成やキャッシュレス導入セミナーを行った。

③については、令和5年度に浜通りに開所したホープツーリズムサポートセンタ

ーを活用し、教育旅行や企業・団体等の人材育成研修、協会受注ツアーの催行や旅行会社からの受注手配等に適切に対応するとともに、新たなコンテンツの開拓やツアーの進行役であるフィールドパートナーの確保・育成、企業研修プログラムの造成等を行った。

また、新たな取組として、リピーターを対象とした公式 LINE の開設や公式アンバサダーを活用した周知活動を行った。

④については、誘致キャラバンにおいて学校や教育委員会への直接訪問を5年ぶりに再開したほか、県外における教育旅行誘致セミナー・商談会、教員向けモニターツアーを実施した。また、合宿の誘致活動として、スポーツ・文化合宿誘致の地域支援やスポーツビジネス産業展への出展などにより本県への誘致促進を行った。

○（１）イについて

県産品振興事業においては、①県産品の普及啓発・販路開拓等、②新たな県産品の開発、③ターゲットを明確にした情報発信に大きく分けられる。

①については、観光物産館、日本橋ふくしま館の運営を通じて、県産品の普及啓発・販路開拓に努めた。観光物産館は、新聞折込みチラシ等により話題商品の紹介等を積極的に行った。

日本橋ふくしま館は、季節に合わせた催事の開催や、令和5年度に策定したアクションプランに基づき伴走支援を実施することで、適切な運営に努め売上額は前年度を上回った。また、令和6年度は、県から受託している県産品流通促進事業の卸販売等による取引先を拡大し県産品の更なる販路拡大を図った。

②については、同協会が運営する施設での販売状況や顧客の声の事業者へのフィードバックにより事業者が取り組む県産品の開発に寄与した。

③については、観光物産館において、季節や客層に応じた商品構成を充実拡大し、販売商品の品揃えを豊富にするとともに、新聞折込みチラシによる話題商品の紹介を積極的に行ったことにより、過去最高の売上を更新した。

また、物産展事業については、本県の観光情報と県産品の魅力を一体的に発信し、県産品の販路拡大と観光客の誘客に向けた事業を実施した。

総じて、物産・観光に関する情報を積極的に発信しており、顧客の声や売上実績等を事業者にフィードバックするなど、県アンテナショップとしての基本的な役割を果たしている。

今後も、県アンテナショップの運営により、物産を振興していく必要がある。

○（１）ウについて

施設管理運営事業については、①くろがね小屋、②天鏡閣・迎賓館の運営に分けられる。

①については、建替工事により令和5年4月より営業休止中だが、休止期間中における顧客のつなぎ止めと新規顧客の獲得、情報発信や安達太良山周辺の観光コンテンツの磨き上げなど、周辺地域の観光振興を図る新たな取り組み「ほんとの空ツーリズム！」を実施した。

②については、国指定重要文化財天鏡閣の魅力発信のため、季節に合わせたイベントの開催や、美術作品の展示会等により、施設の活用と誘客促進を図った。

視点２：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 収支バランスの評価

協会としての当期一般正味財産増減額は、37,438千円の増と黒字となった。

これは、インバウンド関係の委託事業等の受託や観光物産館の売り上げ増加が主な要因である。

2 経費削減策の評価

能力開発、人材育成、適材適所の人事配置、公平・公正な処遇、適正な人事管理を行うため、職員の勤務評定を実施（平成24年度から）し、12月の賞与並びに定期昇給に反映させている。

事業費においても、人件費、商品比率、消耗品費等において経費削減を意識しながら運営しているが、今後もなお一層の経費削減の努力をしていく必要がある。

3 サービス向上策の評価

当該法人は接客や顧客のニーズを捉え、運営方法を改善していくとともに、職員一人ひとりが観光と物産両方の豊かな知識を持つなど、職員の資質向上を図りながら、更なる顧客満足度の向上を目指していく必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

1 東日本大震災からの復旧状況

(1) 天鏡閣

ガラス破損281枚、内壁・天井の漆喰壁の広範囲に及ぶ剥離とひび割れ
→ 平成24年11月末工事完了

(2) 迎賓館

一部の外壁・内壁の剥離とひび割れ並びに長屋門の外壁のひび割れ
→ 平成24年5月に工事完了

2 原子力発電所事故に伴う・損害賠償請求の状況

損害賠償請求額 1,651,781円（H27.8.1～R2.7.31分）
（参考：令和2年度計上分 110,119円）

個別課題1：公益法人認定法の遵守

1 取組実績

県や市町村、関係団体等と密接に連携し、本県観光と物産の振興のため、各種事業を積極的に展開し、公益法人にふさわしい事業を実施した。

- ・ 教育旅行誘致キャラバンを、旅行会社の教育旅行担当者に加え、学校、教育委員会への直接訪問を5年ぶりに実施
- ・ 只見線沿線地域の教育旅行コンテンツの造成やSDGs探究プログラムを組み込んだモニターツアーを実施し、本県教育旅行の魅力発信に努めたほか、県内の各地域が広域で取り組むスポーツ・文化合宿の誘致の取組を支援
- ・ 台湾やタイなどアジア圏の観光客を中心に訪日旅行再開の動きが加速する中、受入環境やコンテンツの整備を始め、ターゲットとなる国々に対する効果的なプロモーションを実施したほか、当協会の英語サイト「Fukushima Travel」やSNSによる情報発信を実施
- ・ 台湾からのツアー造成や国際教育旅行誘致のため、現地において商談会への参加や学校訪問を実施したほか、海外のエージェントに対し、旅行商品造成を支援
- ・ ホープツーリズムツアーの拡大する需要に対応するため、令和5年5月にサポートセンターを開所し、教育旅行と企業等研修を中心として、協会受注ツアーの催行や他の旅行会社からの受注手配（ランドオペレーター）等に対応
- ・ ホープツーリズムツアーの進行役であるフィールドパートナーの確保・育成、企

業研修プログラムの造成等による受入体制の強化

- ・ 「県産品選定委員会」による特定施設における取扱商品の公平性及び公正性の確保
- ・ 日本橋ふくしま館のEC事業や受注（客注）業務と統合したオンラインストア「ふくふくマルシェ」の運営を通じた県産品の販売促進、販路拡大を支援
- ・ 単独では販売力の弱い事業者への販路開拓の支援と県産品の流通促進・拡大を図るためのB to B型（企業間取引）卸売事業の実施
- ・ 日本橋ふくしま館における首都圏での県産品の普及啓発、販路開拓、観光・定住二地域居住情報の発信
- ・ 各施設での積極的な市町村観光PRと県産品の催事等の実施による販路開拓
- ・ 県有観光施設における適切な管理運営

2 実績に対する評価

令和6年度の公益目的事業において、県や市町村、関係団体と連携しながら公益法人として各種事業を積極的に展開し、観光と物産の振興に努めた。

- ・ 収支相償判定（収入－費用） 38,077,941円
- ・ 公益目的事業比率 99.1%

個別課題2：人材の確保及び育成による組織運営の充実強化

1 取組

平成29年3月に「人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針」を策定し、組織運営上の課題を抽出し、人材の確保及び育成による組織運営の充実強化の基本的な考え方を定めた。

(1) 組織運営の課題

- ・ 現正規職員的能力向上並びに協会を牽引する新規正規職員の採用
- ・ 自主財源の確保

(2) 取組方針

① 人材の確保・育成

- ・ 中・長期的に必要な正規職員の採用と業務量に合わせた非常勤職員の労働契約法も見据えた対応
- ・ 人材育成に重点を置いた人事配置
- ・ 各種資格取得を奨励する自己啓発への支援
- ・ 研修会の開催、外部研修の受講

② 自主財源の確保

- ・ 安全かつ効率的な基本財産の運用
- ・ 会費収入の増（新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた会費徴収の再開）
- ・ 国、県等からの事業受託などによる財源の確保
- ・ 各施設における収益の確保
- ・ 経費の削減

2 実績

(1) 令和6年度中の正規職員の退職者 1名

(2) 令和7年4月1日付けで正規職員採用 1名

(3) 令和7年4月1日付けで正規職員の昇任 3名

- ・ 課長への昇任者 1名
- ・ 担当課長への昇任者 1名
- ・ 主任への昇任者 1名

(4) 非正規職員の有期労働契約から無期労働契約への転換（改正労働契約法対応）

- ・ 有期（嘱託・スタッフ）職員から無期（嘱託・スタッフ）職員 3名

(5) 会員の状況

- 令和7年3月31日現在
正会員 292名 賛助会員 8名 計 300名
- 令和6年3月31日現在
正会員 296名 賛助会員 8名 計 304名
- 令和5年3月31日現在
正会員 297名 賛助会員 8名 計 305名
- 令和4年3月31日現在
正会員 296名 賛助会員 8名 計 304名
- 令和3年3月31日現在
正会員 297名 賛助会員 8名 計 305名
- 令和2年3月31日現在
正会員 299名 賛助会員 6名 計 305名
- 平成31年3月31日現在
正会員 280名 賛助会員 4名 計 284名
- 平成30年3月31日現在
正会員 202名 賛助会員 2名 計 204名
- 平成29年4月 1日現在
正会員 146名 賛助会員 2名 計 148名

(6) 各施設の収益の確保については、視点1の1(2)各施設の運営目標と実績に記述

(7) 研修の実施

- 接客マナー研修（外部講師活用）
接客力の向上によるイメージアップを図るため、観光物産館及び日本橋ふくしま館の職員を対象に、基本的な接客マナーに関する研修（12回）を実施した。
※ 観光物産館：令和6年5月21日、11月20日、令和7年1月28日に開催
日本橋ふくしま館：令和6年7月3、10日、9月4、17日、11月17、24日、令和7年2月7、9日、3月29日に開催
- リーダー研修会（外部講師活用）
観光物産館において、組織としての指示命令や伝達等を速やかに行うことを目的に、正規職員、販売スタッフリーダー、サブリーダーを対象にリーダー研修会を実施した。
※ 令和6年6月19日に開催
- SNS研修会（外部講師活用）
日本橋ふくしま館において、職員のSNSに対する理解力向上と、より効果的な情報発信を図ることを目的に、SNS研修会（2回）を実施した。
※ 令和6年8月8日、12月16日に開催
- インバウンド研修会（外部講師活用）
日本橋ふくしま館において、外国人観光客を迎えるに当たっての心構えやミデッテへの外国人観光客誘客を図ることを目的に、正規職員、販売スタッフを対象にインバウンド研修会（3回）を実施した。
※ 令和6年9月12日、10月10日、11月14日に開催
- 県内生産者等現地研修
福島県内の事業者・生産者等を訪問し、県産品に係る知識の習得と新商品の発掘等を図るため、現地研修会（全7回）を実施した。
観光物産館：令和6年5月8、15日、6月12日、7月9日、9月18日、10月28日に開催
大阪サテライトショップ：令和6年9月12日～13日に開催
- 人材育成研修
 - ・ デジタルマーケティング人材育成研修（外部講師活用）
データ分析及びデータ戦略立案が可能な人材を育成するため、県内地域向け

のデジタルマーケティング研修会（全５回）に協会職員も参加するとともに、協会職員を対象とした、デジタルマーケティング、プロモーション等に関する専門家による伴走支援（計２３回）を実施した。

個別課題３：公益目的事業と収益事業の見直し

当協会は、平成２５年４月に公益財団法人へ移行している。

- 当初は、
- | | | |
|--------|---|--------------|
| 公益目的事業 | １ | 福島県内観光の振興事業 |
| 公益目的事業 | ２ | 福島県産品の振興事業 |
| 収益事業 | １ | 浄土平レストハウスの運営 |
| 収益事業 | ２ | くろがね小屋の運営 |
| 収益事業 | ３ | 天鏡閣軽食販売事業 |
| 収益事業 | ４ | 自動販売機管理事業 |

として公益認定を受けたところであるが、平成３１年３月２２日福島県より変更認定を受け、平成３１年４月１日より施行した。

１ 変更後の事業

(１) 公益目的事業

- ① 観光振興事業
 - ・ 国内誘客推進事業
 - ・ 海外誘客推進事業
 - ・ ホープツーリズム推進事業
 - ・ 教育旅行推進事業
- ② 県産品振興事業
 - ・ 福島県観光物産館運営事業
 - ・ 日本橋ふくしま館運営事業
 - ・ 県産品流通促進事業
- ③ 施設管理運営事業
 - ・ くろがね小屋運営事業
 - ・ 天鏡閣、迎賓館運営事業

※ 浄土平レストハウス運営事業は、平成３１年３月に管理受託を終了。

(２) 収益事業

- ・ 天鏡閣軽食販売事業

２ 課 題

令和６年度については、公益目的事業として新型コロナウイルス対策のための大規模な委託事業などの受託終了があったが、観光物産館や日本橋ふくしま館の売上げの増により、運営資金が確保された。

しかしながら、１０年国債で運用している基本財産が令和３年度に満期償還を迎え、令和５年度からの基本財産受取利息が令和３年度の約６６％となり、自主財源の確保が難しくなることから、今後の協会の安定的な事業運営と職員の雇用確保を図るため、公益目的事業の観光事業を始めとする国、県等の委託事業などの積極的な受託や観光物産館等各運営施設における更なる営業努力と経費の削減を念頭に、さらには、新型コロナウイルス感染症の影響で２分の１の額に免除していた民間事業者の会費を４分の３の額に変更徴収するなどにより運営資金の確保に努めている。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3：課題への対応状況
共通課題 1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
特に意見無し。
個別課題 1：公益法人認定法の遵守
収支相償について、令和 6 年度は単年度のインバウンド関係の受託事業による一時的な余剰金の発生があるものの、今後解消される見込み。今後も引き続き、公益法人認定法を遵守した運営が求められる。
個別課題 2：人材の確保及び育成による組織運営の充実強化
平成 29 年 3 月に「人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針」を策定し、今後の人材確保及び育成に向けての考え方をまとめ、着実に取組んでいることは評価できる。 今後も引き続き、現状に合わせた方針の見直しを図りながら、適切な人材の確保及び育成による組織運営の充実強化が求められる。
個別課題 3：公益目的事業と収益事業の見直し
公益目的事業の観光事業を始めとする国、県等の委託事業などの受託や観光物産館等各運営施設における更なる営業努力と経費の削減に取り組んでいることは評価できる。 今後も引き続き、資金確保の取り組みが求められる。

付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県観光物産交流協会					
設立根拠法令	「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」					
設立年月日	昭和63年6月1日 (平成20年4月1日3団体統合・平成25年4月1日公益財団法人移行)					
代表者職氏名	理事長 守 岡 文 浩					
事務所の所在地	福島市三河南町1番20号					
ホームページアドレス	http://www.tif.ne.jp					
県所管部・課	観光交流局			観光交流課		
設立目的	国内外からの観光客の誘致促進、福島県産品の開発・育成、販路の拡大及び観光・物産関係施設の整備運営を行うなど、観光・物産振興の総合的・一体的な展開を図り、福島県の地域経済社会の活性化と多様な交流の拡大及び観光立国の推進に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	1 経営理念 福島県内の物的・人的資源を活用した「観光と物産」の総合的・一体的な展開を図り、本県の地域経済社会の活性化と多様な交流の拡大及び観光立国の推進に寄与する。 2 方針 (1) 中核的機関としての役割 福島県をはじめ行政や民間事業者と連携・協力しながら、また、行政や民間事業者では実施困難な部分について、当協会が中核的機関としての役割を担いながら各種事業を積極的に展開していく。 (2) 主体性と効率性を備えた健全な法人経営の確立 公益法人制度改革の趣旨を踏まえ、「公益目的事業の適正な実施による公益の増進」を図るべく、公益認定基準等に適合した適切な運営体制を築き、効率的な経営の改善に努め、継続的かつ安定的な経営基盤の強化を図る。 (3) 職員の資質向上 公益法人としての責任と役割を果たすため、職員の意識改革を進め、プロ意識の高い職員の資質向上を図る。 (4) 法令遵守 個人情報・企業情報の守秘義務の堅持はもとより、コンプライアンスを徹底し、職務の公正性・透明性の確保に取り組む。					
資本金・基本金	H22末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7末予定
(単位:千円)	917,600	917,600	917,600	917,600	917,600	917,600
県出資額(単位:千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
(構成比)	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%

	出資順位	団体名	出資額	構成比
令和6年度末出資等 内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	1	福島県市長会	100,000	10.9%
	1	福島県町村会	100,000	10.9%
	3	(株)東邦銀行	45,000	4.9%
	4	(株)福島銀行	20,000	2.2%
	4	(株)大東銀行	20,000	2.2%
	4	東北電力(株)	20,000	2.2%
	4	東京電力(株)	20,000	2.2%
主な事業内容 (詳細:付表2)	(公益目的事業) 1 福島県内の観光と物産の振興に関する事業 2 国内外からの観光客の誘致促進に関する事業 3 観光、物産に携わる人材の育成、確保及び資質の向上に関する事業 4 ふるさと産品の開発、育成及び相談指導に関する事業 5 ふるさと産品の普及宣伝及び育成販売に関する事業 6 福島県等が所有する観光・物産関係施設等の整備運営に関する事業 7 旅行業法に基づく旅行業 8 その他の公益目的を達成するために必要な事業 (収益事業等) 1 福島県等が所有する観光施設等における食堂及び売店及び宿泊施設経営事業 2 その他前号に定める事業に関連する事業			

付表2:実施事業

1	事業名	観光コンテンツブラッシュアップ支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	・対象地域を選定のうえ、アドバイザーの派遣等によりコンテンツの磨き上げを行う。 ・あしたの散歩帖情報発信ツールを管理運用する。						
	目標	継続的な観光需要の獲得を目指し、地域の観光事業者等を対象とした観光コンテンツの造成や磨き上げ等のための支援、商談会での周知活動を行い、地域の自立性及び稼ぐ力の創出を図る。また、あしたの散歩帖情報発信ツールの管理・保守を適切に実施する。						
	事業実績	コンテンツ支援 ・選定地域 5団体(福島市、会津地方(2か所)、猪苗代町、金山町) ・観光セミナーの実施 3回 ・商談会での周知活動 3回 ・コンテンツ販売サイトの構築 あしたの散歩帖情報発信ツールの管理運用 ・Google Analyticsを活用したウェブサイトの管理分析 ・Instagramへの投稿 ・ウェブプロモーションの実施						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	—	47,410	47,410	41,250	45,454	皆増	皆増
2	事業名	観光デジタルプロモーション強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	・本県の魅力ある観光情報の発信に適切なAIシステムを「ふくしまの旅」HPに導入する。 ・観光客の動態分析調査を行い、デジタル広告を活用した情報発信の計画策定、媒体選定、実施、その効果の検証を行う。 ・県内地域へのデジタルマーケティング知識の普及のため、研修会を開催する。						
	目標	観光市場の動向、公式サイト「ふくしまの旅」へのアクセス、トレンド分析を行い、適切なターゲットに対しデジタルの手法を用いたプロモーションを継続的かつ効果的に実施する。また、各地域が情報発信やデジタルマーケティングのノウハウを蓄積し、自主自立的に観光情報を発信していける素地づくりを行う。						
	事業実績	・AIツール導入に伴う「ふくしまの旅」ウェブサイトの改修と更新 ・デジタルプロモーションの実施 5回 ・デジタルマーケティング研修会の開催 5回						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	—	49,280	31,098	26,510	26,510	皆増	皆増

付表2:実施事業

3	事業名	福島県観光推進基盤強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	本県観光情報の総合発信業務として、ホームページ「ふくしまの旅」等の管理運営と旬の季刊情報誌「ふくしまほんものの旅」の発刊、首都圏のイベントへの出展を行う。						
	目標	本県の観光情報を収集し、年間を通じた総合情報発信業務としてホームページの管理運営、季刊観光情報誌の発行、県内外の観光イベントによる広報宣伝等を行い、総合的な観光振興施策を実施する基盤を強化することにより、原子力災害に伴う本県の風評払拭と観光産業の復興を図る。						
	事業実績	・ホームページ 延べページビュー数11,643,529pv ・ほんものの旅 秋冬号 通常版 84,000部、JR版 35,000部 春夏号 通常版 84,000部、JR版 35,000部 ・首都圏での観光イベントへの参加 1件 ・東北ブロック定例記者会見への参加 4件						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
		—	14,273	14,273	15,143	15,143	皆増	皆増
4	事業名	福島県観光誘客促進・情報発信事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内の観光情報を収集しながら、県内外のイベント会場への出展や商談会への参加により本県観光のPRを行う。						
	目標	県全体の観光情報の取りまとめや発信など観光行政の基本となる業務を行い、観光誘客を図る。						
	事業実績	・商談会参加数 3件 ・県外でのイベント会場におけるPR活動 5件						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
		—	974	982	983	1,633	皆増	皆増
5	事業名	歩いて楽しむ復興探究事業					継続事業	公益事業
	事業内容	避難地域12市町村において、地域関係者と連携しながらフットパスの暫定コース造成、モニターイベントの開催等に取り組む。						
	目標	避難地域12市町村において、歩いて復興の状況に触れることのできるフットパスコースを造成し、地域の賑わい創出や活性化を図る。						
	事業実績	富岡町、楢葉町、広野町の3地域においてフットパスコースを造成し、富岡町、楢葉町においては、モニターイベントを開催した。また、前年度の取組地域である飯舘村、南相馬市、浪江町のフットパスコースのマップやPR動画を制作し、専用Webページへ掲載するとともに、外国人向け雑誌「Tokyoweekender」へ記事を掲載し、情報発信を行った。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
		—	—	6,356	18,020	18,128	皆増	皆増

付表2:実施事業

6	事業名	デジタルコンバージョン事業					継続事業	公益事業
	事業内容	各地域のプレイヤーと連携し、着地型観光コンテンツのオペレーション、販売、プロモーションをサポートするとともに、その商品に則したガイドの育成を行うほか、訴求力が高いコンテンツについてデジタルマーケティングを活用しコンバージョンへと結びつけ、訪日外国人旅行者の誘客を図る。						
	目標	既存着地型観光コンテンツのブラッシュアップを行い、その商品に則したガイドの育成を行うほか、訴求力が高いコンテンツについて、BtoCとBtoBにおける販売施策をデジタルを中心に実施し、実際のコンバージョンへと結びつける。						
	事業実績	・既存着地型観光コンテンツのブラッシュアップ5コンテンツ 着地型商品申込件数 55件 ・SNSを活用した情報発信 ・多言語WEBサイト2,111,983pv 内訳 英語 1,644,940pv 簡体 236,326pv 韓国 91,149pv ベトナム 113,231pv その他 534pv						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	—	38,182	36,364	30,000	20,909	皆増	皆増
7	事業名	福島インバウンド誘客周遊促進事業 ※ R5年度から「福島インバウンド誘客促進事業」と「旅行商品造成支援事業」が統合。					継続事業	公益事業
	事業内容	海外からの旅行商品を開発・企画する旅行会社等に対し商品造成の支援を行う。						
	目標	旅行商品の造成支援により海外からの誘客促進を図る。						
	事業実績	支援ツアー数740件、送客人数22,183人、支援金合計120,393,000円 (台湾740件、タイ30件、韓国1件、ベトナム4件)						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	—	—	62,839	134,620	133,768	皆増	皆増
8	事業名	国際教育旅行等誘致促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	台湾から国際教育旅行誘致を図るため、現地における福島県教育旅行セミナーの開催や教育旅行関係者を本県に招聘して、本県の正しい情報や教育旅行素材のPRなどを行い、海外からの教育旅行誘致を行う。						
	目標	海外の学校との交流受入校を増加させ、受入体制の強化を図ることで、海外からの教育旅行誘致を図る。						
	事業実績	・教育旅行関係者向け現地セミナー 2回(台湾 台南・台中の2地域) ・フォローアップセールス 17校 ・JNTO主催南東北3県連携台湾招請の対応 ・学校交流受入れの対応 6校						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	—	2,132	2,089	1,979	2,887	皆増	皆増

付表2:実施事業

9	事業名	福島空港国際プログラムチャーター便インバウンド利用支援事業業務					新規事業	公益事業
	事業内容	本県を行程に含む旅行商品の造成を促進するため、福島空港を利用したインバウンドの旅行商品を開発・企画する海外の旅行エージェンツ等に対する支援を行う。						
	目標	本県を訪れる外国人観光客増加の流れを加速させ、観光振興による地域活性化を図る。						
	事業実績	支援ツアー合計本数:346本 送客人数:10,070人 支援金額合計:178,386,000円						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 —	R3決算 —	R4決算 —	R5決算 —	R6決算 197,538	R5/H22 皆増	R6/H22 皆増
10	事業名	福島空港国際プログラムチャーター便アウトバウンド利用支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	台湾を行程に含む旅行商品の造成を促進するため、福島空港を利用したアウトバウンドの旅行商品を開発・企画する国内の旅行エージェンツ等に対する支援を行う。						
	目標	台湾を訪問する日本観光客の増加の流れを加速させ、アウトバウンド利用搭乗率の向上を図る						
	事業実績	支援ツアー合計本数:374本 送客人数:2,745人 支援金額合計:45,355,000円						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 —	R3決算 —	R4決算 —	R5決算 —	R6決算 51,038	R5/H22 皆増	R6/H22 皆増
11	事業名	インバウンド受入環境促進事業業務委託					新規事業	公益事業
	事業内容	県内において課題となっている受入環境(多言語化やキャッシュレスへの対応等)の整備を促進し、フレDC、本番DC、アフターDCでの県内周遊の促進や消費の拡大、本県への誘客を図る。						
	目標	福島県内の観光施設、宿泊施設、飲食店等の観光関連事業者はもとより、来訪者が買い物をする商店街での受入環境の整備を促進する。						
	事業実績	インバウンド対応コミュニケーションツールの作成(英語、繁体字、タイ語、簡体字に加え、韓国語、ベトナム語の全6言語で作成) 多言語・キャッシュレス対応マニュアルの作成 キャッシュレス導入の普及啓発等に係るセミナーの実施(浜通り・中通り・会津の3方部) 現地参加者13名 オンライン参加者14名						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 —	R3決算 —	R4決算 —	R5決算 —	R6決算 8,250	R5/H22 皆増	R6/H22 皆増

付表2:実施事業

12	事業名	福島県インバウンド向け観光写真集増刷業務				新規事業	公益事業
	事業内容	パンフレット増刷(英語版21,000部、繁体字版27,000部、タイ語版12,000部)、デジタルパンフレットを制作・webサイトへ掲載する。					
	目標	基礎ツールとして活用している外国語版写真集の増刷を行い、インバウンド誘客に活用する。					
	事業実績	パンフレット増刷(英語版21,000部、繁体字版27,000部、タイ語版12,000部)、「Fukushima Travel」のウェブサイトにてデジタルパンフレット掲載。					
	事業費 (単位:千円)	H22決算 —	R3決算 —	R4決算 —	R5決算 —	R6決算 9,030	R5/H22 皆増 R6/H22 皆増
13	事業名	ホープツーリズム総合窓口及びサポートセンター運営等事業				継続事業	公益事業
	事業内容	ホープツーリズムのコンテンツの更なる掘り起こしやプログラム化、情報の集約及び発信を行う総合窓口の整備・運営を行うことで、旅行会社、学校、団体等への情報提供、旅行会社の旅行商品造成をサポートし、ホープツーリズムの更なる推進及び交流人口の拡大に資するとともに、関係者等を招請することにより人材育成研修プログラムの深化を図る。 また、ホープツーリズム来訪者の増加に対応するため、フィールドパートナーの受入体制を強化するとともに、富岡町にホープツーリズムサポートセンターを設置し、現地対応や地域人材の更なる発掘等を実施することにより、受入体制の強化を図る。					
	目標	コンテンツの更なる掘り起こしやプログラム化、情報の集約及び発信を行う総合窓口の整備・運営を行い、交流人口の拡大に資するとともに、富岡町にホープツーリズムサポートセンターを設置し、現地対応や地域人材の更なる発掘等、受入体制の強化を図る。					
	事業実績	- 総合窓口の整備・運営業務 ツアー問合せ件数:299件 ツアー販売状況:参加件数438件、参加者数19,071人 - コンテンツ等の情報収集・WEBサイトへの掲載 - ホープツーリズム公式ロゴマークを使用したPRグッズの作成 - 情報発信WEBサイトの管理 - ホープツーリズム推進協議会のオンライン及びリアル開催(2回) - FP等のスキルアップ研修及びFP講師研修の実施(新規FP13名・スキルアップ研修7回) - 企業関係者・旅行関係者等を招請したモニターツアーの実施 4回 - 団体旅行の誘致促進(訪日教育旅行)のモニター実施 6回(台湾・オーストラリアAGT) - ホープツーリズムサポートセンターの運営 - ホープツーリズム用専用教材「福島のあの日からいま」の情報更新及び印刷(5,000部) - 公式アンバサダーの委嘱(4名) - ホープツーリズム一般観光客向け旅行商品造成及び募集販売(旅行会社7社(8支店)・23商品造成(※内16商品催行・送客人数:261名))					
	事業費 (単位:千円)	H22決算 —	R3決算 9,900	R4決算 21,086	R5決算 90,345	R6決算 121,136	R5/H22 皆増 R6/H22 皆増

付表2:実施事業

14	事業名	一般観光客向けホープツーリズム情報発信事業					継続事業	公益事業
	事業内容	一般観光客向けのホープツーリズムの魅力や、民間旅行事業者が商品造成した一般観光客向けホープツーリズムに関する旅行ツアーの情報を収集し、WEBサイト及びSNS等デジタルを活用した情報発信を行い、原子力災害で風評被害を受けている浜通り地域の風評払拭に繋げる。						
	目標	一般観光客向けホープツーリズムに関する旅行ツアーの情報を収集し、WEBサイト及びSNS等のデジタルを活用した情報発信を行い、風評払拭に繋げる。						
	事業実績	・公式HP(エンジョイ+)の情報更新とページ修正及び改修 ・公式webサイトへの新規コンテンツ等の追加(ホープ公式:14件・エンジョイ+:7件) ・SNS等を活用した広告配信 3媒体(インプレッション数3,940,807回、クリック数40,220回) ・公式webサイトへの造成商品の掲載(旅行会社7社(8支店)、18広告) ・広告配信に伴うアクセス解析及びデータ分析 ・ホープツーリズムの現状把握を目的とした現地調査の実施(調査人数:248名) ・リピーター対策の実施(公式ライン開設:フォロワー149名) ・リピーター向けのモデルコースの造成(3件)						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
(単位:千円)	—	—	—	15,664	15,664	皆増	皆増	
15	事業名	ふくしま教育旅行誘致促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	教育旅行を担当する旅行会社へ直接訪問するキャラバンを実施し、本県の教育旅行をPRするとともに、ワンストップ窓口やホームページを通じた情報発信を行う。						
	目標	東日本大震災及び原子力災害による風評を払拭し、本県教育旅行の誘致を図る。						
	事業実績	・教育旅行誘致キャラバンの実施 対象地域19都府県 ・教育旅行ワンストップ窓口の運営 ・県と連携した教育旅行入込調査の実施 ・「ふくしま教育旅行」ホームページの運営管理 ・教育旅行で本県を訪れた県内外の学校の取材活動やメルマガの発信 ・東北観光推進機構等が実施するセミナー、商談会への参加(5会場)						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
(単位:千円)	1,213	11,056	11,056	11,056	11,056	911.5%	911.5%	

付表2:実施事業

16	事業名	合宿の里ふくしま復興事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内で地域連携し合宿誘致に取り組む団体に対し、連携や誘致活動に係るPRツール等の作成や、モニターツアー、下見対応などを通じ、本県の合宿の魅力をポータルサイト等で情報発信を行う。						
	目標	東日本大震災及び原子力災害による風評を払拭し、広く本県の合宿受入関連の情報を発信し、合宿誘致促進を図る。						
	事業実績	・県内全8エリアの合宿関係団体への支援(パンフレット、WEBサイト、PR動画の作成、モニターツアーサポート、下見対応) ①郡山エリア、②ふくしま田園中枢都市圏エリア(県北9市町村)、③二本松市、④南会津町・下郷町・只見町・桧枝岐村エリア ・福島県総合合宿ポータルサイトの運営 ・大学や旅行会社への訪問活動の実施						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 3,513	R3決算 15,455	R4決算 14,969	R5決算 13,424	R6決算 14,545	R5/H22 382.1%	R6/H22 414.0%
17	事業名	教育旅行魅力発信強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県外の教育旅行関係者や旅行会社を対象としたモニターツアーを実施し、本県教育旅行の学習効果や魅力の周知拡大を図る。また、本県への教育旅行を実施した学校への取材を行い、情報発信及び県外の教育旅行関係者向けガイドブックの更新等に活用する。						
	目標	県内教育旅行の学習効果や魅力について情報発信を行うとともに、プログラムの磨き上げを行い、教育旅行の誘致促進につなげる。						
	事業実績	・教育旅行モニターツアーの実施 6回(1都2府11県) ・ホープツーリズム・教育旅行のガイドブック3冊の情報更新(ホープツーリズム総合17,000部、教育旅行総合5,000部、SDGs探究プログラム5,000部) ・新規SDGs探究プログラムの造成(3件)及び既存1件の改修を実施 ・既存SDGsプログラムの検証を目的としたモニターツアーの実施(県内高等学校2校) ・ツーリズムEXPO(東京)出展						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 —	R3決算 35,926	R4決算 47,524	R5決算 40,669	R6決算 40,668	R5/H22 皆増	R6/H22 皆増

付表2:実施事業

18	事業名	新くろがね小屋あり方調査検討事業					新規事業	公益事業
	事業内容	休業前の運営実績の分析、営業再開に向けた分析・検討及び顧客つなぎ止めに向けた施策を検討する。						
	目標	既存のくろがね小屋の運営状況の把握・分析を実施するとともに、検討すべき必要事項の洗い出し、営業再開に向けた既存顧客のつなぎ止めを行う。						
	事業実績	「ほんとの空ツーリズム！」の実施 ・幹事会(2回)の実施 ・モニターツアーの実施 ・推進会議の実施 ・くろがね小屋HPの改修 ・安達太良ポータルサイト立ち上げ						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 -	R3決算 -	R4決算 -	R5決算 -	R6決算 7,192	R5/H22 皆増	R6/H22 皆増
19	事業名	くろがね小屋建替工事支援等業務					新規事業	公益事業
	事業内容	県と連携のもと工事の進捗状況などに関する情報発信や、工事業者からの委託による登山道のパトロールなどを行い、くろがね小屋の建替工事の円滑な進捗を図るため必要な支援等を行う。						
	目標	くろがね小屋の建替工事の円滑な進捗を図る。						
	事業実績	・県からの委託経費 R6年度 897千円 ・工事業者からの委託経費 R6年度 3,209千円 ・県と連携のもと工事の進捗状況などに関する情報発信を行った。 ・くろがね小屋内の廃棄物について、集積場所まで運搬・保管し、各許可事業者に委託し関係法令に基づき処分した。 ・くろがね小屋水源の源水を採取し、重金属除去装置でろ過した水と源水について専門機関による水質検査を実施した。 ・県から電源引込工事を受注した工事業者からの委託を受け、登山道のパトロールや登山者等の通行の安全確保、工事情報の更新等の業務を行った。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 -	R3決算 -	R4決算 -	R5決算 -	R6決算 10,066	R5/H22 皆増	R6/H22 皆増

付表2:実施事業

20	事業名	天鏡閣管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県から指定管理者の指定を受け、天鏡閣を管理運営する。						
	目標	天鏡閣の適正な管理・運営						
	事業実績	- 県からの委託経費 H22年度 11,928千円 R 3年度 11,650千円 R 4年度 11,622千円 R 5年度 9,825千円 R 6年度 15,915千円 - 入館者数 H22年度 25,006人 R 3年度 13,254人 R 4年度 20,767人 R 5年度 24,415人 R 6年度 22,549人 - 入館料 H22年度 7,585千円 R 3年度 3,949千円 R 4年度 6,314千円 R 5年度 7,435千円 R 6年度 7,059千円						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 26,290	R3決算 19,763	R4決算 22,364	R5決算 21,988	R6決算 20,502	R5/H22 83.6%	R6/H22 78.0%
21	事業名	迎賓館等管理事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県迎賓館を管理運営する。 また、営業休止中のくろがね小屋建替事業に係る小屋周辺情報等の助言を行う。						
	目標	- 迎賓館の適正な管理・運営 - くろがね小屋建替事業に係る小屋周辺情報等の適切な助言等支援						
	事業実績	- 県からの委託経費(補助金を含む) H22年度 8,546千円 R 3年度 9,839千円 R 4年度 10,405千円 R 5年度 13,918千円 R 6年度 12,330千円 - 迎賓館庭園の入園者数 H22年度 3,834人 R 3年度 1,255人 R 4年度 2,045人 R 5年度 1,923人 R 6年度 1,637人 ※ 特別公開入館者 R 3年度 359人 R 4年度 763人 R 5年度 812人 R 6年度 829人						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 8,546	R3決算 9,751	R4決算 9,657	R5決算 12,675	R6決算 11,693	R5/H22 148.3%	R6/H22 136.8%
22	事業名	天鏡閣軽食販売事業					継続事業	収益事業
	事業内容	天鏡閣の館内及び屋外売店において、軽食及び土産品を販売する。						
	目標	売上目標額 4,100千円						
	事業実績	売上高 R 3年度 2,724千円 R 4年度 3,953千円 R 5年度 5,361千円 R 6年度 5,528千円						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 —	R3決算 2,190	R4決算 3,281	R5決算 3,654	R6決算 3,814	R5/H22 皆増	R6/H22 皆増

付表2:実施事業

23	事業名	観光物産館管理運営業務					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県観光物産館の管理運営を県から受託(指定管理)し、県産品の展示販売を行う。						
	目標	売上高						
	事業実績	売上高 22年度 245,429千円 R3年度 752,560千円 R4年度 859,710千円 R5年度 906,098千円 R6年度 956,280千円						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	30,752	67,447	75,408	82,840	79,551	269.4%	258.7%
24	事業名	首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」運営事業 ※ R5年度から「運営事業」と「賑わい創出PR事業」が統合。					継続事業	公益事業
	事業内容	県から首都圏における情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を受託する。						
	目標	早期の風評払拭と「ふくしま」のイメージ回復を図るため、県産品の魅力をPRするとともに復興に向かう「ふくしまの今」を発信する。						
	事業実績	・年間来館者 367,976人 ・催事出展者件数 264件 ・売上額 449,637千円 ・マスコミ取材 38件						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	—	183,960	203,958	175,389	160,551	皆増	皆増
25	事業名	東京都内情報発信拠点を活用した移住促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	観光関連施設と連携しながら、首都圏から本県への移住に関する魅力を情報発信するとともに、県が都内に設置している移住相談窓口への具体的な相談につなげ、本県への定住・二地域居住を推進する。						
	目標	相談件数						
	事業実績	観光相談、定住・二地域居住相談件数 238件						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	—	660	660	935	717	皆増	皆増

付表2:実施事業

26	事業名	県産品情報発信連携事業(県観光物産交流協会連携事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	県産品の風評払拭、販路回復・拡大を図るため、大阪サテライトショップの運営を行う。 (開設:平成30年7月17日)						
	目標	売上高						
	事業実績	売上高 R3年度 6,966千円 R4年度 11,053千円 R5年度 14,623千円 R6年度 16,242千円						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 —	R3決算 11,634	R4決算 7,709	R5決算 8,752	R6決算 8,752	R5/H22 皆増	R6/H22 皆増
27	事業名	主催物産展等開催事業(協会自主財源事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	本県の優れた県産品の販路拡大を図るため、国内各地で物産展を開催する。						
	目標	開催回数 売上高						
	開催回数	22年度60回	R3年度50回	R4年度55回	R5年度49回	R6年度52回		
	売上高	431,561千円	158,122千円	220,359千円	242,448千円	216,913千円		
	事業費 (単位:千円)	H22決算 8,797	R3決算 562	R4決算 1,062	R5決算 5,573	R6決算 2,591	R5/H22 63.4%	R6/H22 29.5%
28	事業名	県産品流通促進卸売事業					継続事業	公益事業
	事業内容	単独では販売力の弱い事業者の販路開拓を支援し、県産品の流通促進・拡大を図るため、展示・商談会等で開拓した小売店等へ営業活動を行い、BtoB型の卸売事業を行う。						
	目標	卸売額						
	事業実績	卸売額 R3年度 75,946千円 R4年度 95,971千円 R5年度 107,473千円 R6年度 130,363千円						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 —	R3決算 15,430	R4決算 9,046	R5決算 7,289	R6決算 6,690	R5/H22 皆増	R6/H22 皆増

付表3:経営状況

区 分		H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
収 支 の 状 況	① 収入	963,099	8,377,870	4,706,573	2,895,890	3,360,597	300.7%	348.9%
	当期収入合計	918,085	8,106,063	4,266,033	2,388,426	2,826,017	260.2%	307.8%
	うち基本財産運用収入	10,970	8,022	6,017	5,307	5,309	48.4%	48.4%
	うち事業収入	584,174	1,249,966	1,468,014	1,649,190	1,842,052	282.3%	315.3%
	うち補助金等	322,941	6,837,571	2,768,065	703,719	949,250	217.9%	293.9%
	うち借入金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	前期繰越収支差額※1	45,014	271,807	440,540	507,464	534,580	1127.3%	1187.6%
	② 支出	870,864	7,937,330	4,199,109	2,361,310	2,759,127	271.1%	316.8%
	うち人件費総額	306,057	398,332	415,163	439,989	453,747	143.8%	148.3%
財 産 の 状 況	うち管理費(除人件費)	12,483	3,154	898	1,158	577	9.3%	4.6%
	うち事業費(除人件費)	527,632	7,535,602	3,782,805	1,920,163	2,304,803	363.9%	436.8%
	③ 当期収支差額※2	47,221	168,733	66,924	27,116	66,890	57.4%	141.7%
	④ 次期繰越収支差額※1	92,235	440,540	507,464	534,580	601,470	579.6%	652.1%
	① 資産	1,214,827	2,816,730	1,680,617	1,858,121	1,876,631	153.0%	154.5%
	流動資産	174,233	1,610,034	313,843	480,259	470,462	275.6%	270.0%
	固定資産	1,040,594	1,206,696	1,366,774	1,377,862	1,406,170	132.4%	135.1%
	② 負債	144,396	1,456,524	255,554	405,942	359,898	281.1%	249.2%
	流動負債	126,878	1,435,704	247,548	397,937	351,893	313.6%	277.3%
	うち借入金	12,516	0	0	0	0	0.0%	0.0%
財 産 の 状 況	固定負債	17,518	20,819	8,005	8,005	8,005	45.7%	45.7%
	うち借入金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	③ 正味財産	1,070,430	1,360,206	1,425,063	1,452,179	1,516,733	135.7%	141.7%
	うち当期増減額	47,221	168,733	64,857	27,116	64,554	57.4%	136.7%

付表4:経営分析

区 分	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
①公益事業比率	28.7	99.7	99.4	99.0	99.1	344.9%	345.3%
支出額計	870,864	7,937,330	4,199,109	2,361,027	2,759,127	271.1%	316.8%
公益事業支出額	250,047	7,912,041	4,174,107	2,337,165	2,733,977	934.7%	1093.4%
収益事業支出額	620,817	2,190	3,281	3,654	3,814	0.6%	0.6%
②直営事業比率	20.4	91.7	93.2	91.7	92.6	449.5%	453.9%
支出額計	216,447	7,914,231	4,177,376	2,340,819	2,737,791	1081.5%	1264.9%
直営事業支出額	177,604	7,254,651	3,892,145	2,147,503	2,534,313	1209.2%	1426.9%
再委託事業支出額	38,843	659,580	285,231	193,316	203,478	497.7%	523.8%
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	75.1	0.03	0.08	0.16	0.14	0.2%	0.2%
④施設等利用人数 (行政客体)							
⑤施設等稼働率							
⑥補助金等依存率 (補助金額／当期収入合計)	11.6	24.0	1.5	0.6	1.7	5.2%	15.0%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	105.4	112.1	126.8	120.7	133.7	114.5%	126.8%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	10.6	0.3	0.5	0.9	0.8	8.5%	7.4%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	35.1	5.0	9.9	18.6	16.4	53.0%	46.9%
⑩借入金依存率 (借入金／資産)	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	3,874	4,238	4,417	4,536	4,727	117.1%	122.0%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	9,280	13,298	15,617	17,002	19,188	183.2%	206.8%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費／補助金等)	68.9	3.9	82.5	93.5	93.6	135.7%	135.9%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	20.7	29.1	26.9	25.5	23.5	123.2%	113.6%

⑮長期借入金の状況(令和6年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
該当なし			

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7(4/1)	R6/H22	R7/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	23	9	9	9	9	9	39.1%	39.1%
	民間	20	8	8	8	8	8	40.0%	40.0%
	県OB							-	-
	県現職	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	その他	2						-	-
合 計		25	11	11	11	11	11	44.0%	44.0%
職員	常勤職員	22	25	26	29	29	28	131.8%	127.3%
	プロパー	16	17	18	21	22	22	137.5%	137.5%
	民間	2	4	3	3	2	2	100.0%	100.0%
	県OB		1	2	2	2	2	-	-
	県現職派遣	3	3	3	3	3	2	100.0%	66.7%
	その他	1						-	-
	非常勤職員	57	69	68	68	67	66	117.5%	115.8%
	嘱託員	25	31	31	32	33	33	132.0%	132.0%
	臨時職員	32	36	35	35	34	33	106.3%	103.1%
	人材派遣		2	2	1			-	-
	その他							-	-
	合 計	79	94	94	97	96	94	121.5%	119.0%

※1 役員状況について、別紙2に記載してください。

※2 令和7年7月1日現在の組織図を添付してください。

※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(令和7年7月1日現在)

(単位:人)

区 分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理 職員	プロパー						4	1	
	民間						1	1	
	県OB								2
	県現職派遣				1	1			
	その他								
	合計	0	0	0	1	1	5	2	2
一 般 職員	プロパー		2	2	3	5	4	1	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	2	2	3	5	4	1	0
総計		0	2	2	4	6	9	3	2

付表6：県の関与状況

区 分		H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7当初	R6/H22	R7/H22
財政的関与	①補助金等	321,701	6,823,871	2,745,382	685,920	928,455	633,966	288.6%	197.1%
	補助金	106,494	1,942,578	61,128	48,447	49,286	50,341	46.3%	47.3%
	助成金								
	交付金								
	委託料	185,018	4,850,926	2,653,808	608,344	843,372	547,924	455.8%	296.1%
	指定管理料	30,189	30,367	30,446	29,129	35,797	35,701	118.6%	118.3%
	②貸付金	27,790	0	0	0	0	0	—	—
	③損失補償額(契約額)	23,798	0	0	0	0	0	—	—
	④債務保証額(契約額)								
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	3	3	3	3	3	100.0%	100.0%
	常勤役員	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	県OB	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	県現職派遣								
	上記以外の職員								
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	三役								
	部局長	1						—	—
	県OB								
	上記以外の職員		1	1	1	1	1	—	—
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	—	—
	三役								
	部局長								
	上記以外の職員								
	⑦評議員就任	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	部局長		1	1	1	1	1	—	—
	上記以外の職員	1						—	—
	⑧職員派遣	2	3	3	3	3	2	150.0%	100.0%
	管理職員		2	2	2	2	2	—	—
	一般職員	2	1	1	1	1		50.0%	0.0%

※1 「財政的関与」については、令和6年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。
このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	R6決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	公益財団法人福島県観光物産交流協会事業等補助金	49,286
	事業運営にかかる人件費・運営費の補助	
	補助金額合計	49,286
負担金		
	負担金額合計	
交付金		
	交付金額合計	
委託料	観光コンテンツブラッシュアップ支援事業	45,454
	継続的な観光需要の獲得を目指し、地域の観光事業者等を対象とした観光コンテンツの造成や磨き上げ等のための支援、商談会での周知活動を行い、地域の自立性及び稼ぐ力の創出を図る。また、あしたの散歩帖情報発信ツールの管理・保守を適切に実施する。	
	観光デジタルプロモーション強化事業	26,510
	観光プロモーションを適切なターゲットに対して効果的に実施するため、観光市場の動向、公式サイト「ふくしまの旅」へのアクセス、トレンド分析を行い、デジタルの手法を用いたプロモーションを継続的に実施する。また、各地域が情報発信やデジタルマーケティングのノウハウを蓄積し、自主自立的に観光情報を発信していける素地づくりを行う。	
	福島県観光誘客促進・情報発信事業	1,633
	県全体の観光情報の取りまとめや発信など観光行政の基本となる業務を行い、観光誘客を図る。	
	歩いて楽しむ復興探究事業	18,128
	避難地域12市町村において、歩いて復興の状況に触れることのできるフットパスコースを造成し、地域の賑わい創出や活性化を図る。	
	デジタルコンバージョン事業	20,909
	既存着地型観光コンテンツのブラッシュアップを行い、その商品に則したガイドの育成を行うほか、訴求力が高いコンテンツについて、BtoCとBtoBにおける販売施策をデジタルを中心に実施し、実際のコンバージョンへと結びつける。	

県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	R6決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
委託料	福島インバウンド誘客周遊促進事業 ----- 海外からの旅行商品を開発・企画する旅行会社等に対し商品造成の支援を行う。	133,768
	国際教育旅行等誘致促進事業 ----- 海外の学校との交流受入校を増加させ、受入体制の強化を図ることで、海外からの教育旅行誘致を図る。	2,887
	福島空港国際プログラムチャーター便インバウンド利用支援事業 ----- 本県を訪れる外国人観光客増加の流れを加速させ、観光振興による地域活性化を図る。	197,538
	福島空港国際プログラムチャーター便アウトバウンド利用支援事業 ----- 台湾を訪問する日本観光客の増加の流れを加速させ、アウトバウンド利用搭乗率の向上を図る。	51,038
	インバウンド受入環境促進事業業務委託 ----- 海外からの旅行商品を開発・企画する旅行会社等に対し商品造成の支援を行う。	8,250
	福島県インバウンド向け観光写真集増刷業務 ----- パンフレット増刷(英語版21,000部、繁体字版27,000部、タイ語版12,000部)、デジタルパンフレット制作・掲載する。	9,030
	ホープツーリズム総合窓口及びサポートセンター運営等事業 ----- コンテンツの更なる掘り起しやプログラム化、情報の集約及び発信を行う総合窓口の整備・運営を行い、交流人口の拡大に資するとともに、富岡町のホープツーリズムサポートセンターを運営し、現地対応や地域人材の更なる発掘等、受入体制の強化を図る。	121,136
	一般観光客向けホープツーリズム情報発信事業 ----- 一般観光客向けホープツーリズムに関する旅行ツアーの情報を収集し、WEBサイト及びSNS等のデジタルを活用した情報発信を行い、風評払拭に繋げる。	15,664
	ふくしま教育旅行誘致促進事業 ----- 東日本大震災及び原子力災害による風評を払拭し、本県教育旅行の誘致を図る。	11,056

県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	R6決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
委託料	合宿の里ふくしま復興事業	14,545
	東日本大震災及び原子力災害による風評を払拭し、広く本県の合宿受入関連の情報を発信し、本県への合宿誘致促進を図る。	
	教育旅行魅力発信強化事業	40,668
	県内教育旅行の学習効果や魅力について情報発信を行うとともに、プログラムの磨き上げを行い、教育旅行の誘致促進につなげる。	
	新くろがね小屋あり方調査検討業務	7,192
	既存のくろがね小屋の運営状況の把握・分析を実施するとともに、検討すべき必要事項の洗い出し、営業再開に向けた既存顧客のつなぎ止めを行う。	
	くろがね小屋内残置物移送等業務	897
	くろがね小屋の解体工事の発注に向け、現くろがね小屋内に残置された不要物品について、搬出、移送等を行う。	
	迎賓館等管理業務	8,659
	迎賓館の適正な管理・運営	
	首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」運営業務	92,251
	首都圏情報発信拠点施設「日本橋ふくしま館」の運営	
	東京都内情報発信拠点を活用した移住促進事業	717
	日本橋ふくしま館を拠点として本県への定住・二地域居住を推進	
	県産品情報発信連携事業(県観光物産交流協会連携事業)	8,752
	大阪サテライトショップの運営	
	県産品流通促進卸売事業	6,690
	小売店等へ営業活動を行い、BtoB型の卸売業務	
	委託料合計	843,372

県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	R6決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
指定管理料	福島県観光物産館の管理に関する基本協定・年度協定	19,883
	福島県観光物産館の管理・運營業務(指定管理者)	
	天鏡閣の管理に関する基本協定・年度協定	15,914
	天鏡閣の管理・運營業務(指定管理者)	
	指定管理料合計	35,797
貸付金		
	貸付金合計	
損失補償額		
	損失補償額合計	
債務補償額		
	債務保証額合計	

別紙2

役 員 の 状 況

(令和7年6月末現在)

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	現任期満了日
理事長		守岡 文浩	常勤	元避難地域復興局長	R4.4.1 R9. 6
副理事長		小口 憲太郎	非常勤	福島県旅館ホテル生活衛生同業組合 理事	H25.4.1 R9. 6
常務理事		佐藤 淳	常勤	元総務部次長	R7.4.1 R9. 6
理 事		加藤 泰広	非常勤	福島県観光交流局 次長	R6.4.1 R9. 6
		溝井 啓介	〃	(株)うすい百貨店 経営企画部長 (兼)総務人事部長	R7.4.1 R9. 6
		畠 ひで子	〃	飯坂温泉旅館協同組合女性部 いいざか乙和会 会長	R5.6.26 R9. 6
		篠崎 清輝	〃	(一社)日本旅行業協会福島県支部 支部長	R7.4.1 R9. 6
		安田 清敏	〃	福島県町村会 常務理事兼事務局長	H25.4.1 R9. 6
		和田 光浩	〃	福島県農業協同組合中央会 参事兼会長室長	R7.6.23 R9. 6
監 事		上桙 治男	〃	(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構 福島オフィス 総務部長	R7.4.1 R9. 6
		千葉 純久	〃	(一社)福島県銀行協会 常務理事	R3.6.28 R9. 6